

義務教育学校設立初年度における取組に関する一考察[†]

一経営資源の有効活用と教育課程の編成に関する現状と課題一

田仲 誠祐・古内 一樹・廣嶋 徹・関谷美佳子
千葉 圭子・神居 隆・細川 和仁・浦野 弘*

秋田大学教育文化学部
鎌田 信・三浦 亨**
秋田県教育庁
奥 瑞生***
秋田市立山王中学校

小中一貫教育を推進する上で検討を要する課題について、2016年度に東北地方に開設された義務教育学校の現状及び取組を調査した。その結果、学校設立の契機、地域の合意形成の経緯にそれぞれ特徴はあるものの、両校とも、ふるさとを核とした教育活動の推進、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた4-3-2の学年段階の区切り、中期段階からの教科担任制、コミュニティスクールとしての地域密着型の学校づくりといった点で特色ある取組がみられた。人事面の課題としては、教職員定数・教員配置の問題に加え人的資源の弾力的活用のための校長裁量権に一層の拡大が求められること、教職員の意識については、小学校・中学校の文化の違いは単なる阻害要因ではなく、9年間一貫の新たな学校文化創出のための重要な契機となりうることを明らかにした。

キーワード：小中連携教育、小中一貫教育、経営資源、カリキュラム開発

1 はじめに

「学校教育法等の一部を改正する法律」が、2016年4月に施行されたことに伴い、文部科学省調査(2016)によれば、同年4月には13都道府県で公立の義務教育学校22校(施設一体型19校、施設隣接型3校)が設置され(表1)、さらに、2017年度以降には、公立114校、国立3校、私立2校の義務教育

表1 2016年における設置数

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
		併設型	連携型
設置者数	13都道府県 15市区町	21都道府県 37市町村 2学校法人	0
設置数	22校	公立 115校 私立 2校	0件
施設形態	施設一体型 19校 施設分離型 3校	施設一体型 13校 施設隣接型 3校 施設分離型 89校 私立2校は施設一体型	

学校が開設される予定であることが示されている。

同様に、秋田県内の市町村教育委員会および学校を対象に、田仲ら(2016)は、小中一貫教育学校の設置の動向に関する調査を行っている。その結果、2015年12月時点では、秋田県内では、9市町村で小中一貫型教育を目指しており、うち3市町村は義務

2017年1月10日受理

[†]A Study on the Effort by the Compulsory Education School in Its First Year: Focusing on the Current Situation and the Challenges Related to Curriculum Organization and Effective Utilization of Management Resources

*Seiyu TANAKA, Kazuki FURUUCHI, Toru HIROSHIMA, Mikako SEKIYA, Keiko CHIBA, Takashi KAMII, Kazuhito HOSOKAWA and Hiroshi URANO, Faculty of Education and Human Studies, Akita University

**Shin KAMADA and Toru MIURA, Akita Prefectural Board of Education

***Mizuo OKU, Akita City Sanno Junior High School

教育学校の設立を検討している。特に、井川町は、2018年に義務教育学校の開校を決定しており、その流れは秋田県内にもさらに広がるとみられる。また、小中一貫教育の導入の動きについては、学習指導及び生徒指導の充実に加え、少子化への対応という動機が強いこと、施設・設備等のハード面よりも、教職員の意識、9年間を見通したカリキュラム開発といったソフト面を重視する傾向が強いことを明らかにしている。

本稿ではこれらの調査結果を踏まえ、義務教育学校に焦点を当て、2016年に開設された東北地方の義務教育学校2校において、田仲ら（2016）が挙げた検討課題等に、どのように取り組んでいるのかについて報告する。

2 小中一貫教育の動向及び関連する研究

前述の文部科学省調査によると、2016年2月1日時点における小中一貫教育の制度化に伴うその導入意向は表2のとおりである。

設置形態別に見ると、義務教育学校は、施設一体型が136校中109校と80%であるのに対し、併設型小学校・中学校では437校中53校と12%である。併設型小学校・中学校の場合、施設分離型51%、施設隣接型7%となっており、校舎自体が小学校と中学校に分かれたものになっているケースが多い。

教育課程の編成特例については、義務教育学校であっても、小中一貫教科等の設定が49校（36%）、中学校段階の指導内容の小学校段階への前倒し移行が20校（15%）、検討中・未定が88校（65%）であり、9年一貫教育を生かしたカリキュラム開発がまだ十分には進んでいない状況である。

学年段階の区切りは、併設型小学校・中学校では6-3が30%、4-3-2が24%となっており、現状の小学校、中学校の枠組みを維持する形態が最も多い。これに対して、義務教育学校では4-3-2が57%と最も多い。義務教育学校では、従来の枠組みにとらわれない柔軟な学年段階の区切りができる。

一方、小中一貫教育に関する先行研究はまだ少ない状況であり、義務教育学校の研究は緒についたばかりと言える。2016年、義務教育学校が制度化される直前段階における小中一貫教育に関連する研究としては、次のようなのがみられる。

例えば、樋口（2016）は、義務教育学校の制度化を批判的に考察し、①教育論からの必要性和意義が

表2 小中一貫教育の制度化に伴う導入意向

	義務教育学校		小中一貫型小学校・中学校	
			併設型	連携型
設置者数	(設置予定) 58市区町村 (検討中) 34市区町村 (検討予定) 43市区町村		(設置予定) 94市区町村 (検討中) 28市区町村 (検討予定) 59市区町村	2
設置数	136校		437校	2校
施設形態	施設一体型 109校 施設隣接型 6校 施設分離型 5校 検討中 16校		施設一体型 53校 施設隣接型 32校 施設分離型 223校 検討中 129校	
教育課程特例	小中一貫教科等の設定 49校 小学校への前倒し移行 20校 検討中 88校 実施予定無し 11校		小中一貫教科等の設定 112校 小学校への前倒し移行 13校 検討中 288校 実施予定無し 71校	
学年段階の区切り	4-3-2 77校 6-3 16校		4-3-2 106校 6-3 129校	

乏しいこと、②選択制度化が教育の機会均等の原則に背馳すること、③学校制度の基本的枠組みを地方の裁量に任せることの問題、④制度化に伴う条件整備について十分に検討されていないこと、を明らかにした。その上で、学制改革を行うのであれば、十分に科学的で実証的な調査研究を行った上で、選択的ではない制度設計を行うことを提言している。

また、大坪ら（2016）は、義務教育学校の制度化にいたる背景や経緯、鹿児島県で行われてきた小中一貫教育の成果と課題についてまとめている。その中で、小中一貫教育への取組を通して教職員の意識改革に関わる事項について成果が見られる一方、小中学校の教員の協働体制の構築や新しい学校文化の創造、教職員の負担の軽減・多忙感の解消、研修・打ち合わせ等の時間の確保、新しい赴任者へのサポート体制などの課題について述べている。

このように、小中一貫教育学校の制度化により、義務教育学校の設立が可能にはなったものの、小中学校の教員の協働体制や新たな学校文化の創造のための様々な条件整備については一層の検討が必要である。

3 研究目的・方法

小中一貫教育の一層の充実に資するため、田仲ら（2016）及び関連する先行研究等から明らかになった義務教育学校設置上の課題の中から、次の3点に

ついて、2016年に東北地方に開設された義務教育学校2校の取組についてを検討する。

- a. 9年間を見通したカリキュラムの開発
- b. 教職員定数、教員配置の人事面での課題
- c. 教職員の意識等の課題

対象校は、2016年に東北地方に開設された義務教育学校である山形県新庄市立萩野学園（以下、萩野学園）及び岩手県大槌町立大槌学園（以下、大槌学園）の2校である。このうち、萩野学園に筆者らのうち4名が2016年12月13日に視察し、上記の課題3点を中心に聞き取りを行った。もう一方の大槌学園については、資料を参考に電話等での聞き取りを行い、比較検討をした。

4 調査の内容

(1) 萩野学園

① 設立の経緯

校舎の老朽化に伴い、新庄市立萩野中学校（以下、萩野中）改築の要望が高まっていた2003年頃、国では、阪神大震災等の影響を受け、学校耐震化の動きが加速していた。新庄市の厳しい財政状況、国による学校耐震化の動き、新庄市の教育施策の重点である小中一貫教育の推進等を背景に、市は、萩野中の耐震化事業を進めるべきか、萩野中改築の条件として施設一体型小中一貫教育校を設置し統合するかについて、慎重に議論を進めていた。

その経緯は、表3のようにまとめることができ

る。地域住民に説明する機会を学区ごとに設けるなど、地域の理解や総意を得ることに最大限の配慮を払いながら、丁寧に取り組んできたことが窺える。2009年実施のアンケート調査では、「賛成」35%、「時代の流れでやむなし」55%、「学校を是非残したい」8%という結果であった。「賛成」「やむなし」を合わせると9割であり、2010年までに、地域住民の意向は概ね小中一貫教育校設置の方向でまとまっていたと言える。

このように、計画策定の節目節目で地域住民に進捗状況を説明し、その意見を具体策に反映させながら計画を進めてきたことが、小中一貫教育校設立をスムーズに進める上での大きな力になったと考えられる。

さらに、2010年4月の小中一貫教育校の開設決定後には、各種協議会を数多く開催するなどして、具体的なプランを練り上げてきており、開設後の円滑な学校運営につながっている。

萩野学園は、義務教育学校の制度が施行される一年前の2015年4月に開校した。当初は施設一体型小中一貫教育校としての位置付けであったが、2015年6月の学校教育法改正により、制度上の根拠を得て、2016年4月に義務教育学校として開校した。

② 9年間を見通したカリキュラムの開発

表3にあるように、カリキュラム編成について、開校の5年前の早い段階から多くの時間をかけ、9年間一貫教育のよさを生かしたカリキュラムの開発

表3 萩野学園設立の経緯

2003.2	「萩野中学校改築要望書」が萩野中学校改築推進協議会会長より提出される
2005.3	「いのち輝く新庄 もみの木教育プラン21」（H17～H26 長期教育プラン）の策定により、小中連携の推進を決定し、5中学校区で2か年ずつ小中一貫教育の研究実践
2009.1～	萩野中の耐震化事業を進めるべきか、施設一体型小中一貫教育校を設置して統合するかを選択するための地元説明会（「萩野中の改築を考える会」）を萩野中学校区内の4地区で開催
2009.8	施設一体型小中一貫教育校設置の要望書が、萩野中改築推進協議会及び北部4校PTA会長の連名で提出される
2010.4	「新庄市小中一貫教育基本方針『いのち輝くたくましい新庄っ子』をはぐくむために」を策定
2010.5～	「新庄市立小・中一貫教育校基本計画策定委員会」を設置（H24.3月まで12回開催） ※以後、「カリキュラム編成部会」を14回、「施設設備部会」を10回開催
2012.5～	「第1回萩野地区小中一貫教育校実施計画策定委員会」を開催 ※以後、「カリキュラム等検討部会」を18回、「施設設備等検討部会」を19回、「校名・校章・校歌・制服等部会」を20回開催 ※小学校区ごとに、全体保護者会や学校づくり協議会を開催し、萩野地区小中一貫教育校実施計画について説明
2015.4	「萩野学園」開校（施設一体型小中一貫教育校）
2016.3	運営協議会を立ち上げる（4月より「コミュニティ・スクール」としてスタート
2016.4	「義務教育学校新庄市立萩野学園」開校

の在り方を検討してきている。

萩野学園では、9年間で4-3-2の3ブロック（前期：1年～4年，中期：5年～7年，後期：8年・9年）に分け、段階的指導を展開している。特に中期の指導において、担任が5年，6年，7年と持ち上がるなどの配慮により、中1ギャップの解消を図るようにしている。

指導体制としては、前期は、学級担任制とし、中期から全ての教科における教科担任制を導入し（4年生から一部導入）、専門的な指導により学習への興味・関心を高め、学力の向上を図っている。また、後期では、教科担任制に加え、教科教室制を取り入れ（7年生から一部導入）、時間割に従って、生徒が教科ごとの教室に移動し、授業を受ける形態をとり、主体的な学びを促している。さらに指導の重点をブロックごとに、前期：基礎充実期、中期：活用期、後期：発展期と設定し、萩野学園の教育システムの構築を図っている。

このような3ブロック制をスムーズに運営するための工夫を以下に示す。

- ・三つのそれぞれのブロックに教頭と教務主任を一人ずつ配置し、要としている。
- ・一つの職員室の全教員の机をブロックごとに配置し、校内の情報の共有化に努めている。
- ・教科担任制をスムーズにするために5年生から50分授業を実施している。（実際には、45分授業を行い、残り5分は、まとめの時間としたり、補充の時間に充てている）
- ・前期の45分授業と中・後期の50分授業との5分の時間差に対応するため1・3校時、清掃の時間、5校時の開始時刻等を統一し、学習指導要領に示される単位時間の違いに対応している。
- ・学校行事については、全校で行うものとブロックごとに行うもの等を見直しを図りながら進めている。

義務教育学校の大きな特色と言える異学年交流を、日常的、意図的、計画的に実施している。日常的な取組としては、清掃活動と交流給食が挙げられる。全校を1年生～9年生で構成される59の縦割り班に分け、毎日の清掃活動に当たったり、学年間の交流給食を行ったりしている。学校行事においては、運動会や学園祭、全校芋煮会などでも異学年交流を行っている。これらの活動をする中で、上学年は、リーダー制を発揮すると共に自尊感情の醸成が図ら

れたり、思いやりの心が育まれたりしている。一方、下学年は上学年に対しての憧れの気持ちをもったり、行動のモデル像としたりすることができている。

【特徴的な取組】

教育資源の有効活用や地域との連携強化を目指し、9年間を見通したふるさと学習にも力を入れている。その核となる取組として、地域文化の継承が挙げられる。講師として、地域の方々に協力をいただき、地域の伝統芸能である「鹿子踊」やユネスコ無形文化遺産に登録された「新庄まつりの囃子」、この地域に伝わる民話の「昔語り」のうち、どれか一つを身に付けて卒業することを目標とし、入学時から取り組んでいる。また、農村地帯である地区の特徴を生かし、実際に畑や畜舎などを見学しながら、農家の方々から農作業にまつわる苦労話や収穫の喜びなど直接お話を伺う体験も行い、ふるさとへの愛着や誇りをもつ、人材の育成を図っている。

3月にコミュニティ・スクールを立ち上げ、今年度からその活動を開始している。今後、萩野地区全体が学習の場として学園の教育活動に支援・参画できるように、具体的な仕組みづくりを検討することとしている。

【施設・設備の特徴と工夫】

小学校、中学校という視点ではなく、1年生から9年生までの児童生徒が共に学び生活する施設としての設計を行っている。基本となる4-3-2のブロック制に対応するために、校舎をエリアに分け、各エリアには学年ごとに交流するオープンスペース（冬期間：床暖房）を配置している。また、異学年交流のための多目的ホール（ランチルーム及び集会等活動スペース）や、幅広い学年の教育活動に対応するために、体育館は大小二つを設け、音楽室及び理科室も二つとし上学年仕様と下学年仕様としている。8・9年生の教室付近に教科教室を設け、移動がスムーズにできるようにしている。階段ステップの高さは、校舎内は全て下学年に対応できるものとしている。プールは、屋上に設置され、プールサイドも広く作られ、温水シャワーも完備している。

③校内体制

【教職員定数】

教職員定数については、改正された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」（以下、改正標準法）による「平成28年度秋田県公立小・中学校教職員定数配置基準」に基づ

表4 秋田県公立小・中学校と萩野学園の
教職員定数の比較

	公立小・中学校		萩野学園	
	小学校	中学校	前期課程	後期課程
校長	1	1	-	1
教頭	1	1	2	1
教諭	13	11	12	12
養護教諭	1	1	1	1
事務職員	1	1	1	1
学校栄養職員	-	-	1	-
※加配教員	*	*	4	4

き、秋田県の公立小・中学校と萩野学園（萩野学園の数字は、「萩野学園要覧」による実配置人数）を表4により比較する。

なお、公立小・中学校の教職員定数の算定基準は萩野学園の前期課程の学級数（普通学級10、特別支援学級2）を小学校の学級数に、後期課程の学級数（普通学級6、特別支援学級1）を中学校の学級数とし、算定している。

校長については、本学園が施設一体型義務教育学校であることから改正標準法通り校長1となっている。

教頭については、改正標準法により加算された一人を統括教頭として配置し、本学園の特色である3ブロック制の連絡・調整役として有効に活用している。

教諭については、中期ブロックにおいて、本来小学校教諭の定数1を後期課程に置くことで小・中の円滑な接続を推進している。

養護教諭、事務職員については、公立小・中学校と変わらない配置となっている。

学校栄養職員については、単独調理場で萩野学園の在籍児童生徒数411名では配置基準を満たしておらず、秋田県の場合は配置されないが、県教委の配慮により配置されたものと考えられる。

加配教員については、萩野学園の場合、国の加配定数が県単の加配定数かは不明であるが、前期課程、後期課程にそれぞれに4人ずつ配置されており、極めて恵まれた人的配置である。なお、2016年度の特徴的な加配としては、学区内に県の児童養護施設があることによる児童支援加配1人、施設加配1人、開校に伴う小中一貫関係加配2人、コミュニティ・スクール関係加配1人が挙げられる。

秋田県の公立小・中学校の場合、国の加配定数

が学校規模からそれぞれ1程度と推察され、県単少人数学習推進事業配置基準による加配は萩野学園の児童生徒数では、「なし」になる。

【小・中連携を推進するための人員】

ブロック・学年運営組織では、学級担任以外の校務分掌として、7, 8, 9学年の学年主任及び前期、中期、後期ブロックにそれぞれ教務主任と教頭（中期ブロック教頭は統括教頭を兼務）を置いている。各ブロックに教頭と教務主任を置き、学校・学年行事、日程、日課、時間割、使用教室等の連絡・調整をすることにより、連携のとれた円滑な学校運営がなされている。恵まれた人的配置が、それを可能にしている。秋田県公立小・中学校では学校運営上、教務主任や研究主任、生徒指導主事や学年主任は、加配が無ければ学級担任と兼務しなければならないのが現状である。

【勤務年数等の見通し】

義務教育学校の場合、9年間のスパンで子どもを育てるという視点に立てば、1学年から9学年まで持ち上がりで学級担任をすることも考えられ、同一校勤務が9年という状況になることが想定される。

秋田県の場合、同一校勤務7年で長年勤務者となり優先的に異動対象となる。実際の異動業務では、学校事情等を勘案し、機械的な異動は行わないが、義務教育学校では特色ある学校運営のため、勤務年数が長くなる教員が多くなる可能性が高くなると予想される。

(2) 大槌学園

①設立の経緯

大槌学園設立の背景として、一般的な学力向上対策と不登校、問題行動、中1ギャップ等への対応や、思春期の早期化に伴う自意識の芽生え、自尊感情の低下等の問題が存在していたことは確かである。しかしながら、東日本大震災（以下、震災）の影響が大きかったことは言うまでもない。例えば、校舎の被災や避難所・仮設住宅での生活という生活環境の変化による不安感や生活ストレス等の問題が生じていた。実際、仮設生活児童生徒数と生活ストレス等による要サポート児童生徒数は、近年になって減少してきたとは言うものの、2016年度当初で、前者が24%、後者が17%と、いまだに高い。

このような状況の中で、まず第1の課題は、教育環境の復興であった。具体的には、安心して学べる

表5 大槌学園設立の経緯

2011.9.15	仮設体育館の引き渡し式と仮設校舎の開校式
9.20	小学校4校（大槌小学校、安渡小学校、赤浜小学校、大槌北小学校） 仮設校舎使用開始
9.22	大槌中学校、仮設校舎使用開始
2013.4	4小学校統合＝大槌小学校として再出発
2015.4.1	大槌小学校及び大槌中学校が統合し、小中一貫校『大槌学園』
2016.4.1	『大槌学園』、義務教育学校に
2016.9.26	県立大槌高校に隣接する新校舎へ移転

新しい学校の建設や、9年間の継続性をもった心のケアである。また、学校だけでは解決できない教育課題を解決するために、学校・保護者・地域住民の三者による連携・協働による取組が、必然的に求められたのである。

なお、大槌学園設立の経緯については、表5に示したとおりである。

② 9年間を見通したカリキュラムの開発

大槌町は、小中一貫教育の目標として「9年間を見通して『豊かな心』と『確かな学力』を育てる」を掲げている。具体的な柱として、計画的・継続的な学び、「生きる力」「ふるさと創生」の教育、学校・保護者・地域住民の参画による教育活動の三つが提示されている。キーワードは、「小中学校のスムーズな接続」「生きる力」「ふるさと創生」「開かれた学校づくり」であり、9年間で4-3-2と区切り、前期（ホップ期）・中期（ステップ期）・後期（ジャンプ期）としている。大槌町の小中一貫教育校には、大槌小学校・大槌中学校から成る「大槌学園」が施設一体型の義務教育学校、吉里吉里小学校・吉里吉里中学校から成る「吉里吉里学園」が施設分離型の小中一貫型小学校・中学校の二つのタイプが存在する。

大槌町が掲げる小中一貫教育の効果として、次の3点が強調されている。

効果1：自尊感情の形成（自信や意欲）

小中学生の交流、特に上級生と下級生との交流を通して優しさや思いやり、自信等を育む。

効果2：自主性・協調性の伸長

中学校への不安を少なくするため、中学校生活を知る機会を増やしたり、教職員や児童生徒の交流を盛んにしたりしている。

効果3：学力・体力の向上

分かりやすい授業や教師相互の乗り入れ授業を実施したり、運動会や文化祭などの諸行事において、上級生が下級生の指導を積極的に行っ

たりしている。

③ 校内体制

・学校生活・心のサポート体制

心のサポート体制については、スクールソーシャルワーカーを1名配置したり（町配置）、学校心理士を大槌学園に1名配置したりしている。他に、心のサポートコーディネーター研修会を年3回、緊急カウンセラー派遣事業連絡協議会を年2回実施している。

・データを基にした継続的な指導

校務支援システムを県内で初めて導入し、2015年度は出席簿、指導要録、学校日誌等、2016年度は健康診断、受診勧告書、定期健康診断の記録等を共有化している。成長の把握と確かなデータの共有による検証の実現を目指すものである。

【特徴的な取組】

特徴的な取組として、次の3点が挙げられる。

・9年間を貫く授業スタイルの構築

学習規律や学習スタンダード（課題の設定、学び合い、まとめ・ふり返り）、ノート指導・家庭学習指導等。担任が変わっても子どもが迷わない「9年間のスタイル」を構築している。

また、義務教育における外国語活動の充実を図るため、2015年度より「英語検定助成事業」をスタートさせている。

・「ふるさと科」

ねらいは「生きる力」と「ふるさと創生」。地域や自分の生き方を見つめ、大槌町の復興発展を担う人材を育成することである。そのために、地域への愛情を育む学び、生き方、進路指導を充実させる力を育む学び、防災を中心とした学びの三つを、9年間を貫く柱として位置付けている。

さらに、学校と地域を主体的につなぎ高めていくために、学校支援地域コーディネーターを町内に2名配置している。主な活動は、学校支援地

域カレンダーの作成、「ふるさと科」のコーディネート、教育委員会事務局との打合せ等である。

防災を中心とした学びとして、郷土の自然や災害の歴史の理解、防災体制の意義についての理解、災害時や防災に対する主体的な判断力・実践力、災害のメカニズムについての理解等を挙げ、これらを通して、いつでも、どこでも主体的に判断・行動し、自分の命を守る力の育成に取り組んでいる。

・コミュニティ・スクール

大槌町では、2016年度から学校敷地外の保護者・地域住民と協働し、全国の支援を得ながら広がりのある教育を目指すという趣旨から、コミュニティ・スクールの指定を受けている。

④今後の取組

・成果の検証

具体的な成果を検証するため、2017年度に吉里吉里学園、2018年度に大槌学園において、公開研究協議会を予定している。

・小中一貫教育の充実

今年度、大槌学園は義務教育学校へ移行したが、今後、9年間の教育目標を設定した教育課程の編成や、9年間を見通した学校運営協議会での学校経営への参画、学校経営の充実を目指している。

・コミュニティ・スクールの一層の推進

大槌町の子どもたちの9年目の目指す姿を共有し、学園、保護者、地域が連携・協働し、コミュニティ・スクールの一層の推進を図っていくこととしている。

5 考察

3で示した三つの課題に即して以下述べる。

(1) 9年間を見通したカリキュラムの開発

①ふるさと教育

萩野学園の「ふるさと学習」、大槌学園の「ふるさと科」に見られるように、両校とも、ふるさと教育を核として目指す子ども像の実現に努めている。

②発達の段階を考慮した学年段階の区切り

両校とも4-3-2制を採用し、前期を学級担任制、中期以降を教科担任制としている。また、小中教員の相互乗り入れ授業も実施している。これらのことは、学力向上につながり、また、中期を5・6・7年生とすることで小中の連携をスムーズにさせ、中1ギャップを解消することに貢献していると言える。

両校の現時点の4-3-2制は、有効に機能していると判断できる。

③校内体制

萩野学園では、校内体制として4-3-2のブロックごとに教頭と教務主任を一人ずつ配置しており、特に中期ブロックの教頭は、統括教頭として各ブロックの調整役を果たしている。この体制により、円滑な学校の運営ができており、このことを可能とする条件として、恵まれた教員の加配措置等の行政サイドの理解が必要と言える。

④カリキュラム等

萩野学園では、中期ブロックから50分授業を実施し、また、1・3・5校時と清掃の時間の開始時刻を全ブロックで合わせるなど日課表を工夫している。校時の開始時刻に関しては、大槌学園でも、特定の時間の開始時刻と終了時刻を合わせている。

両校とも、9年間を見通したカリキュラムを作成している。しかしながら、義務教育学校としてスタートしてから1年未満であることから、調査時点では、両校とも検証しながら見直しを図っているという状況であった。

⑤施設・設備の工夫

校舎に着目すると、萩野学園では4-3-2のブロック制に対応したエリア分けを行い、各エリアにオープンスペースを配置し、異学年交流のための多目的ホールを設置している。また、体育館や音楽室・理科室などが二つあり、上学年仕様と下学年仕様になっている。さらに、8・9年生の教室付近に国語、社会、数学、外国語の教科教室が設けられており、学習環境の充実につながっている。とともに、大槌学園でも、異学年交流の場としてランチルームやフリースペース（「つつじルーム」）などがあり、図書館は広い造りになっており、「本の森」と呼ばれている。

学校が目指す9年間一貫教育のよさを生かしたカリキュラム開発を推進するためには、そのカリキュラムを効果的に運用できる施設・設備の工夫も重要である。

(2) 教職員定数、教員配置の人事面での課題

①加配教員

萩野学園では、前期課程と後期課程に各4名の加配教員が配置されていたが、今後、義務教育学校にどの程度加配措置が行われるかは、文部科学省や県

教委・市教委の大きな課題と言える。また、この先の配置が不透明な現状では、加配が無くなった時、正常な学校運営が行えるのかという大きな課題がある。ここ何年間かは一定数の加配を見込むことはできると思われるが、将来的には条例定数を基本とした学校運営組織の見直し・検討が必要になる。

②校内人事

義務教育学校は9年間のスパンで子どもを育てるという趣旨からすれば、校長の裁量で柔軟に人事交流できることが望ましい。なぜなら、教員が9年間子どもと関わることにより、一人一人の子どもの理解が深まり、より個々の児童生徒に応じたきめ細かで丁寧な指導が可能となるからである。一方で、小学校は学級担任制で全教科を指導するため、特定教科の免許状を所有していたとしても、中学校でその特定教科の指導が容易にできるとは限らない。

このような問題があるとしても、義務教育学校内で前期課程と後期課程の教員が積極的に人事交流することは、やがて義務教育学校以外の公立小・中学校に異動になった際には大いに役立つ。したがって、義務教育学校での勤務経験が将来的に教員としての力量を高めることになると考える。

③勤務年数

義務教育学校では、9年間のスパンで子どもを育てるという視点から、勤務年数の長期化が予想される。そのため、例えば、前期課程の教員が後期課程に異動した場合、義務教育学校内ではあっても通常の小学校から中学校への異校種間の異動と見なし、後期課程での勤務年数をゼロからカウントし直すなど、県教委の人事異動方針や実施要項の見直し・検討が必要になる。

④人事異動

大槌学園では、中期から教科担任制を実施しているが、人事異動によって転出した教科の教員と同じ教科の教員が転入するか不安である、と校長は述べている。

義務教育学校においては、教科指導充実のために教科需要数の算定を慎重に行くと共に、校長の人事における権限がある程度保障され、教科指導に必要な教員の確保に支障を来さないようにする必要がある。

(3) 教職員の意識等の課題

義務教育学校として、現在課題となっているのは、教職員のこれまでの教職歴の中で培ってきた小学校

あるいは中学校という文化の違いなどにより、個々の教職員同士が一体となって学校を運営することの難しさである。

萩野学園が、2015年度に小中一貫校として開校した当初から、校長は教職員に対して「小学校でもない、中学校でもない、小中併設校でもない、6歳から15歳までの子どもがいる一つの学校、ということ念頭に教育活動に当たるように」と、繰り返し話してきたと言う。

しかしながら、長年培ってきた小中それぞれの文化があり、融合することは、現在においても難しい。一つの学校だと言いながらも、そう言い切れない壁が存在しており、具体的な指導になればなるほどその課題は明確に見えてくる。

例えば、運動会の運営において、事前の段階で小学校、中学校の教職員意識の違いが明らかになり、それを克服するために、通常は1回で済む職員会議を3回開催するなどして意思統一を図る必要があった。日常的にも、特に5～7年生の中期ブロックにおいては、様々な細かい問題が発生している。しかし、校長は、それはむしろ好ましいことである、と指摘している。

「実践する中で直面する様々な問題こそが、まさに話し合っていかなければならない本質であり、そこを具体的に話し合えるような状況になったということに意義がある」と述べている。教職員は、多忙な中にも、「新しいことに挑戦している」という気概とやりがいをもって取り組み、まさに新しい文化を創造しているとも言えよう。

大槌学園の校長も、小中文化の違いや教職員意識の相違を認識しているが、学校で生じる一つ一つのことについて、粘り強く教職員同士が理解し合って克服していかなければならない、と指摘している。

教職員意識のずれがあることは避けて通れない重大な問題である。しかしながら、両校の校長の姿勢に見られるように、教職員同士が新しい学校をつくるという崇高な理念を共有し合い、時間をかけながら建設的な意見交換をしていくことが肝要である。こうした校長の強いリーダーシップによる教職員の一体となった取組が、学校を活性化させ、より高次へ飛躍する原動力になるものと言える。

6 おわりに

今年度、東北地方に開設された2校の義務教育学

校においては、

- ・ふるさと教育を柱とした教育活動の推進
- ・子どもの学びの連続性を重視した4-3-2制の採用
- ・積極的な教科担任制の導入
- ・9年間一貫教育の趣旨に沿った施設一体型の機能的な施設・設備
- ・コミュニティスクールとしての地域密着型の学校づくり

といった共通する特色ある取組がなされている。

カリキュラムについては、教育課程特例による新たな教育課程を編成していないが、各教科等において9年間の連続性を踏まえ、指導内容及び学び方の整理・関連付けが進められている。その具体的な活用及び成果については、今後も継続的に実践を注視していく必要がある。

また、両校とも、9年間一貫教育を充実させるために、特に重要と考えているのが中期であるとしている。中期こそが、前期課程と後期課程とを円滑に接続させるための鍵となるところであり、その充実のために鍵となるのは人事と学校文化であることが聞き取りでも明らかになった。

特に人事面では、加配と校長の裁量権の拡大の2点がある。萩野学園では8名の加配があることで、各ブロックに教頭・教務主任の配置、中期ブロックからの教科担任制の実施等が可能となっている。今後、少子化が進展する中であっても、単に教員数を減らしていくのではなく、義務教育学校の新たな取組を支援する人的配置が必要である。

校長の裁量権の拡大についての課題も見えた。例えば、萩野学園校長から「前期課程、後期課程それぞれ教員の所属が明確であり、校内人事でそれを変更することができない。前期課程の教員は部活動を担当することはできないし、また、同じ業務をしても、前期課程と後期課程の教員では手当が異なる。」等の説明があった。義務教育学校の大きな強みは、人的資源を柔軟かつ効果的に活用できる点であり、今後、各学校の実情に応じて柔軟に運用できる方向への改善が望まれる。

小学校・中学校の学校文化が異なる点については、秋田県の小学校・中学校併設校でも指摘されていた課題である。しかしながら、今年度調査した義務教育学校の校長によれば、これをマイナスとしてだけ捉えるのではなく、小中一貫の新たな学校文化を創

るための大きな契機となるものであり、この違いがあるからこそコミュニケーションを大切にする雰囲気が生ずると前向きに捉えている傾向がみられた。

義務教育学校という形態が、これまで以上に学校と教育委員会との協働、学校と地域との一体感を強めるものであること、今後、小中一貫の義務教育学校としての学校文化が成長・成熟していくことにより、一層効果的で特色あるカリキュラム開発が期待できることを実感した。本研究成果を踏まえ、今後開設される義務教育学校においても充実した教育活動が展開されるよう本調査を継続し、小中一貫教育の進展を見守っていききたい。

謝辞

本プロジェクトの調査活動に、各方面から多大な協力をいただきました。新庄市教育委員会、新庄市立萩野学園の皆様には、学校視察にあたり豊富な資料を準備し、長時間にわたって様々な質問項目に対して詳細に説明いただきました。また、大槌町立大槌学園へは、本学の教職大学院の視察にも御協力いただき、また、本研究における電話による聞き取りにも快く応じてくださいました。心より感謝の意を表します。

引用文献・参考文献等

- 文部科学省 (2016) 小中一貫教育の制度化に伴う導入意向調査について。 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/1369585.htm (参照日2016年4月9日)
- 樋口修資 (2016) 教育政策論からみる「義務教育学校」制度化への批判的考察。明星大学教育学部研究紀要 (6), 1-17.
- 田仲誠祐, 古内一樹, 関谷美佳子, 千葉圭子, 神居隆, 細川和仁, 浦野弘 (2016) 秋田県内の小中連携教育及び小中一貫教育の進展についての一考察—経営資源の有効活用と教育課程の編成に関する課題—。秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 (38), 131-143.
- 大坪治彦, 奥山茂樹 (2016) 小中一貫教育における効果的な教育課程編成のあり方: 義務教育学校制度創設との関係と鹿児島県における課題。鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 (特別号6), 23-34

Summary

The author examined the current situation and the effort by the two compulsory education schools opened in the Tohoku region in the 2016 academic year to find out the issues to be discussed when going ahead with the educational continuity from primary through early secondary levels.

Results revealed that distinctive initiatives such as promotion of place-and community-based education, setting three units according to grade level (grade1-4, 5-7, 8-9) based on the developmental stage of children and continuity of learning, subject-based teacher assignments starting from the middle stage and developing community-based schools as Community Schools were found at both schools although each school has its own characteristics like what was the background of the establishment of the school or how they built consensus among community

residents. Results also revealed that more discretion should be given to a school principal to utilize human resources flexibly and to improve the staffing levels of teachers and other personnel. With regard to teachers' consciousness, results revealed that cultural gap between elementary school teachers and junior high school teachers can be an important opportunity to create a new school culture of consistent nine-year period rather than an obstructive factor.

Key Words : cooperative education between primary and lower secondary schools, educational continuity from primary through early Secondary levels, management resources, curriculum development

(Received January 10, 2017)

表6 各学校の取組状況一覧

	新庄市立萩野学園	大槌町立大槌学園
学校規模	学級数 19学級（含む特学3） 児童生徒数 411人 校長1人，教頭3人，事務職員2人， 養護教諭2人，教諭（含常勤講師）32人	学級数 27学級（含む特学6） 児童生徒数 638人 校長1人，教頭3人，事務職員4人， 養護教諭3人，教諭（含常勤講師）48人
設置形態	施設一体型 義務教育学校	施設一体型 義務教育学校
区切り	4-3-2制	4-3-2制
9年一貫教育で目指すこと	「豊かな人間性」や「社会性」の育成 ・きめ細かな指導による個性・能力の伸長 ・学校の特色に応じた創意工夫のある教育活動の展開 ・生活指導上の課題への的確・迅速な対応	「豊かな心」と「確かな学力」の育成 ・計画的・継続的な学び ・「生きる力」「ふるさと創生」の教育 ・学校・保護者・地域住民参画による教育活動 →自尊心の形成，自主的・協調性の伸張， 学力・体力の向上
教育課程の特徴	・系統的「ふるさと学習」の実施 ・地域が学習フィールド ・地域との協働による学校づくり ・中期以降50分授業 ・日課表の工夫 ・異学年交流	・「ふるさと科」の実施 ・学校支援地域コーディネーターの配置 ・学校生活・心のサポート体制 ・9年間を貫く授業スタイルの構築 ・データを基にした継続的な指導 ・異学年交流
学校組織の特徴	・前期，中期，後期各ブロックごとに教頭と教務主任を一人ずつ配置 ・7，8，9学年に，担任をもたない学年主任を一人ずつ配置 ・組織を小中一本化	・教頭3の内訳は，副学園長1，副校長2 ・教頭は分掌ごとに配置 ・組織を小中一本化
施設設備の特徴	・ブロックごとエリアにオープンスペース ・異学年交流のための多目的ホール ・体育館，音楽室，理科室各2 ・教科教室	・異学年交流スペース（ランテルーム，つつじルーム） ・広い図書館（本の森）
特記事項（人事も）	・前期課程・後期課程において加配教員各4 ・前期課程と後期課程の人事交流無し ・前期課程と後期課程の諸規程の相違 ・コミュニティ・スクール	・加配（養護教諭1，事務職員1） ・コミュニティ・スクール